

田中 均

たなか・ひとし=89年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



安倍首相は
G7伊勢志摩
生ずるし、財
政再建の見通
しをさらに不
透明にする。

消費税増税の実施は再び延期された。今日の民主主義社会では、中長期的には必要でも短期的には国民生活に痛みを伴う不人気な政策的措置を実行するのが難しい、ということなのか。あるいは強い政権であるが故に柔軟に行動できるということなのか。世論調査ではどの新聞社の世論調査でも増税延期の決定を評価する結果となっている。消費税増税は国民の負担を増すので国民に不人気であるし、短期的に景気をさらに冷やしかねない懸念はある。ただ社会保障改革の原資と考えられていた増税分がなくなれば社会保障制度に大きな制約が生ずるし、財政再建の見通しをさらに不透明にする。

時評

ウェーブ

2016.6.23

消費増税再延期について思うこと

サミットにおいて、世界経済はリーマンショックに至った頃のようなリスクを有していると語り、財政的措置の必要性を訴えたと伝えられる。しかし、G7の多くの国から見れば、これは客観的な議論ではなく、消費税増税延期の足掛かりを得るための国内政治的要請と映ったと見られている。オバマ大統領にしてみればリーマンシヨ

と自体、奇異に見られている。問題はこれからである。増税のさらなる延期は想定したくないが、果たしてどれくらい多くの人が2年半後に増税を可能にする経済状況に改善すると考えているのだろうか。今回の景気後退の主な理由は新興国経済の停滞であるとされ、とりわけ中国の経済成長率の下降であると言われるが、今

後中国の経済成長率は一層低下せざるを得ないだろう。そもそも主要先進国の中でも成長率が最も低い日本が、減速したとはいえ6・7%の成長を実現している中国経済のせいにし続けるわけにもいかない。日本が本当に必要な財政支出動というより、歳出の徹底的な見直しであり、痛みを伴う構造

率を引き下げている最大の要因は少子高齢化であり、人口減少である。欧州主要国では外国生まれの人口は10%を超えているが、日本では外国人人口はわずか1・6%程度であり、移民政策は事実上存在しない。本当にそれでいいのだろうか。

ック直後の2009年1月に大統領に就任し、任期中に失業率が改善し、利上げを行う環境も徐々に整備されてきたわけであるから、任期終了の時に再びリーマンショックのようなリスクと言われてもなかなか承服はできないであろう。メルケル独首相にしてもユーロ国の公的債務問題の解決に向けギリシャなどに緊縮財政を迫り、

改革の実現ではなからうか。中国ですら6・5%以上の成長率を実現していくために必須であるのは供給サイドの構造改革であるとする。確かに中国の製造業の過剰生産を処理し、非効率な国営企業の改革を進めなければならない。しかし、不十分な構造改革にもっと危機意識を持つてもいいのは日本ではあるまいか。日本の潜在成長

な理由には新興国経済の停滞であるとされ、とりわけ中国の経済成長率の下降であると言われるが、今の

これを2年半は日本経済にとっての正念場である。消費税増税を再延期しても状況が改善しないというのであれば、もはや消費税の増税は未来永劫(えいこ)可能でなくなるのだろうか。そのような日本経済は国際社会の信認を失う。国内から外国資金が大量に流出していく事態も容易に想定できる。世界経済に不透明な要素があるのは事実である。しかし世界経済の前に日本の構造問題があるわけで、日本自身に必要な改革を強力に進めるのが政治の役割ではなからうか。